

産業標準案作成対象テーマの審議について

日本産業規格（JIS）の制定、改正又は廃止のための産業標準案（以下、JIS 案という。）の作成に着手するに当たっては、当会認定産業標準作成機関 JIS 案作成規程に基づき、当該 JIS 案作成対象テーマが適切であることについて、主務大臣による事前調査、及び JSA 事務局による“JIS 案の作成開始要件”を満たすことの事前確認を経て、産業標準作成委員会にお諮りすることとなっております。

つきましては、次ページ以降の JIS 案作成対象テーマについて、理由（必要性）及び期待効果、JIS 案の作成開始要件への適合状況、作成開始予定などを記載しておりますので、JIS 案の作成に着手してよろしいかご審議をお願いいたします。また、産業標準作成委員会の下に JIS 素案の調査審議及び作成を行うための WG を設置することについても併せてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 案作成対象テーマは、利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ウェブサイト掲載いたします。

※選定基準 3（産業標準化の利点・欠点）各コードの内容につきましては、
下記リンク先の 4～5 ページにてご確認いただけます。

「産業標準案等審議ガイドライン」

URL <https://www.jisc.go.jp/jis-act/pdf/shingi-guideline.pdf>

産業標準案作成対象テーマ一覧(改正)

認定機関	産業標準作成委員会	制定／改正／廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定	
JSA	01基本	改正	B0021	製品の幾何特性仕様(GPS)－幾何公差表示方式－形状、姿勢、位置及び振れの公差表示方式	Geometrical product specifications (GPS) – Geometrical tolerancing – Tolerancing of form, orientation, location and run-out	この規格は、加工物の幾何学的な定義に必要な全ての事項を含み、幾何公差表示方式に対する基礎事項と必要な基本的事項について規定した規格である。現行規格における対応国際規格はISO/DIS 1101:1996であるが、非常に古くかつDIS時点の内容を基にしている。また、規格名称にある“製品の幾何特性仕様(GPS)”の考え方は、近年、日本国内において従来に比してより一層重要視されるようになっていいる。欧米中においても、図面への適用を日本よりも強く推進している。ISO/TC 213(製品の寸法・形状の仕様及び評価)においてGPS規格は活発に制定されており、改訂も短いサイクルで実施されるケースが多く、曖昧な解釈を無くすための工夫、“幾何特性”、“不変クラス”、“状況形体”などの概念、“切断平面”、“方向平面”、“指向形体”、“集成平面”の図示記号などが多く定義されてきている。このような状況をふまえ、最新のGPS規格との乖離をなくすために、最新の概念及び図記号などを取り込んだ内容に改正する必要がある。さらに、ISO 1101:2017を主たる内容としつつ、規格使用者の便宜を考慮し、ISO 2692[JIS B 0023(製図－幾何公差表示方式－最大実体公差方式及び最小実体公差方式)及びISO 5459[JIS B 0022(幾何公差のためのデータム)]の最新の内容、加えてJIS B 0029(製図－姿勢及び位置の公差表示方式－突出公差域)の内容を、国内の機械工業界の現状を考慮しつつ取捨選択し、これらの対応JISを統合して一つの規格とすることで、規格使用者の利便性を高め、JISを改正する必要がある。	この規格を改正することによって、製品の開発・製造の国内間及び国際間での互換性が担保され、生産性が向上する可能性があり、かつ、取引の円滑化も期待される。また、規格内容の最新化(ISO規格との整合化)によって、市場の混乱を防ぐことができるだけでなく、正しい認知が定着することにより、国内にとどまらず国際市場へも拡大が期待される。また、幾つかの現行JISを統合することで、規格使用者の便宜を大きく向上することも期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、複数のJISを統廃合した規格とし、それぞれに対応する国際規格の内容を踏まえつつ、関連する箇所に規定する。 ・用語及び定義において、統合する規格で定義されていた用語の追加のほか、最新のGPS概念に対応させ、新たな用語を定義する。 ・記号において、ISO規格で新たに規定されている図示記号(任意の横断面、線の要素、切断平面、方向平面、指向形体、集成平面等)を追加する。 ・公差域において、規格使用者の理解促進のため、廃止するJISに掲載されている図も含め、複数の図を変更・追加する。 ・補足事項において、全面記号の採用、及び従来は説明されていなかったねじ・歯車・スプラインの指示方法を採用するために関連する図及び規定文を追加する。 ・幾何公差の定義において、多くの図をISO 1101:2017と整合させ、より解り易い図に改める。	JIS B 0022 JIS B 0023 JIS B 0029 JIS B 0621	ISO 1101:2017 Geometrical product specifications (GPS) – Geometrical tolerancing – Tolerances of form, orientation, location and run-out	MOD	第2条の該当号：2(製図方法) 対象事項：全ての鈑工業品	法律の目的に適合している。	利点： ア、ウ、オ 欠点： いずれも該当しない。	001			一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月
JSA	01基本	改正	B0028	製品の幾何特性仕様(GPS)－寸法及び公差の表示方式－円すい	Geometrical product specifications (GPS) – Dimensioning and tolerancing – Cones	この規格は、円すいを定義し、その図記号、寸法表示方式及び公差表示方式について規定した規格である。規格名称にある“製品の幾何特性仕様(GPS)”の考え方は、近年、日本国内において従来に比してより一層重要視されるようになっている。欧米中においても、図面への適用を日本よりも強く推進している。ISO/TC 213(製品の寸法・形状の仕様及び評価)におけるGPS規格の制定及び改訂は活発に実施されており、改訂も一般的に短いサイクルで実施されている。現行規格はISO 3040:2009を基としているが、ISO 3040の最新版は2016年版となっており、重要な変更点は、図名に指示した内容によって規制される偏差(形状偏差、XYZそれぞれの方向の位置偏差、及びXYZ軸それぞれの軸周りの姿勢偏差)を明確に、いくつかの例によって図解されている点である。また、いくつかのGPS規格内容を統合のうえ改正を予定しているJIS B 0021の内容に合わせて、この規格も改正する必要に迫られている。したがって、このような大きな二つの背景によってJISを改正する必要がある。	この規格を改正することによって、製品の開発・製造の国内間および国際間での互換性も担保され、生産性が向上する可能性があり、かつ、取引の円滑化も期待される。また、規格内容の最新化(ISO規格との整合化)によって、市場の混乱が防げるだけでなく、正しい認知が定着することにより、国内にとどまらず国際市場へも拡大が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・円すいの寸法表示方式の円すいの特性及び寸法の表において、特性に記載している“テーパ角度”に数学で使用されている“頂角”を括弧付きで併記する。 ・円すいの特性において、円すいの寸法指示例を示す図の例1及び例3において、円すいの図示記号を図に追加する。 ・円すいの公差表示方式において、規格使用者の理解を促進するために、図9に示す頂角、頂点からの距離における直径で定義される円すいの本質的表現の図を追加する。 ・円すいの公差表示方式において、円すい台の図例も追加し、円すい台の各部の名称を明記する。 ・円すいの公差表示方式において、テーパ比を指示した例の図及びテーパ比と軸方向位置における直径とを同時に指示する例の図に対応する図について、規制する偏差を明確にするために図例を追加する。	－	ISO 3040:2016 Geometrical product specifications (GPS) – Dimensioning and tolerancing – Cones	IDT	第2条の該当号：2(製図方法) 対象事項：全ての鈑工業品	法律の目的に適合している。	利点： ア、ウ、オ 欠点： いずれも該当しない。	001		一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月	

産業標準案作成対象テーマ一覧(改正)

認定機関	産業標準作成委員会	制定／改正／廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定
JSA	01 基本	改正	Z8101-3	統計一用語及び記号―第3部:実験計画法 (現行名称:統計一用語と記号―第3部:実験計画法)	Statistics-Vocabulary and symbols-Part 3: Design of experiments	この規格は、実験計画法で用いられる用語を規定したもので、ISO/FDIS 3534-3:1999を基に1999年に制定され、2006年に追補改正されてISO 3534-3:1999に整合した規格である。 実験計画法は、製品、サービス、プロセスにおける品質改善を達成するための戦略と方法から構成される。統計的品質管理、経営的な意志決定、検査、さらに他の品質管理手法もこの目的のために用いられているが、実験計画法は複雑で変化に富み、相互に作用する状況で選択される方法論である。また、継続的改善や製品開発における考え方の基本でもある。対応国際規格のISO 3534-3は、近年の実態を踏まえて2013年に改定された。このような状況から、対応国際規格への整合を図ると共に、日本の利用者が現代の環境で正しくかつ効果的に実験計画法を適用できるようにするために、現代的で実用的な用語訳に変更するなどの見直しによって理解の促進を図り、ソフトウェア利用を前提とした分析環境の変化に対応させてJISを改正する必要がある。	実験計画法は、製品、サービス、プロセスにおける継続的な品質改善や問題解決、技術革新を促進するための基本的な戦略・方法論であるため、この規格を実態に即した内容に改正することで品質改善と技術革新の促進がもたらされ、産業の合理化と効率化が期待される。また、最新のソフトウェア解析環境への対応によって、研究者、技術者などの間でのコミュニケーションの基盤形成にも寄与し、更に国際規格に整合させることによって、国際的な技術協力の質と信頼性を高め、国際貿易の円滑化にもつながることが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・対応国際規格ISO 3534-3:2013の改訂に対応させて、誤差・ばらつきの分類に関する用語、実験の実施・構成に関する用語を追加。 ・上記によって、統計モデルにおける「ばらつき」の構造を体系化。 ・対応国際規格の改訂に合わせ、用語体系を因子の割付けを中心とする「デザインベース」から、分析ソフトウェアの利用を前提とした帰帰モデルなどを基本とする「モデルベース」の体系へ改める。 ・実務のソフトウェアや現場でよく使われる「ラン」と「処理」の定義を統合するなど、より現代的・実用的な訳語への見直し。 ・「残差」を「残差誤差」とし、「実験誤差」を削除するなど、モデルベースへの移行に伴うモデル評価に関連した「誤差」に関する用語の整理・追加。 ・因子のレベルの性質について、測定システムや統計モデルにおける因子の役割をより具体的に記述。	—	ISO 3534-3:2013 Statistics -- Vocabulary and symbols -- Part 3: Design of experiments	IDT	第2条の該当号: 5(用語) 対象事項: 鉱工業の技術(実験計画法)に関する	法律の目的に適合している。	利点: ウ、エ 欠点: いずれも該当しない。	001		一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月

産業標準案作成対象テーマ一覧(廃止)

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	01 基本	廃止	B0022	幾何公差のためのデータ ム	Datums and Datum- systems for Geometrical Tolerances	この規格は、幾何公差を指示するときに用いるデータム及びデー タム系の図示方法及び設定方法について規定した規格である。現行規 格(1984年)の対応国際規格は、ISO 5459:1981であり2011年と2024 年に改訂され現在に至っている。対応国際規格の改訂の都度JISが 改正されてこなかった背景から、現行のJISの内容と最新のISO規格の 内容との間には大きな乖離がある。現時点においても、日本の中・高 等教育課程における幾何公差表示方式の教育(学習)が依然として 十分なものとはいえず、機械産業界の一般的な技術者にも普及が進 んでいない現状がある。そのような背景の中で、やみくもに最新のISO 規格の内容をそのままJISとして取り入れることは、より一層の混乱を生 じる可能性がある。したがって、日本の教育界及び産業界の現状を踏 まえて、混乱を最小限にとどめるため、最新のISO 5459:2024の内容 から取捨選択を行い、JISに反映する必要がある。なお、幾何公差表 示方式については、規格利用者の利便性を高めるためにJIS B 0021 を改正して、上記の内容を統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO5459:1981 Technical drawings — Geometrical tolerancing — Datums and datum-systems for geometrical tolerances	MOD	一般財団法人日本 規格協会のWG	2026年 10月
JSA	01 基本	廃止	B0023	製図—幾何公差表示方式 — 最大実体公差方式及び 最小実体公差方式	Technical drawings —Geometrical tolerancing — Maximum material requirement and least material requirement	この規格は、最大実体公差方式及びその適用について規定した規 格である。現行規格(1996年)に対応する国際規格は、ISO 2692:1988 (Amd1:199を含む)であり、2006年、2014年、2021年に改訂 され現在に至っている。対応国際規格の改訂の都度JISが改正されて こなかったため、現行のJIS内容と最新のISO規格内容との間には大き な乖離がある。現時点においても、日本の中・高等教育課程における 幾何公差表示方式の教育(学習)が依然として十分なものとはいえ ず、機械産業界の一般的な技術者にも普及が進んでいない現状があ る。そのような背景の中で、やみくもに最新のISO規格の内容をそのま まJISとして取り入れることは、より一層の混乱を生じる可能性がある。 よって、日本の教育界及び産業界の現状を踏まえて、混乱を最小限 にとどめるため、最新のISO 2692:2021の内容から取捨選択を行い、 JISに反映する必要がある。なお、幾何公差表示方式については、規 格利用者の利便性を高めるためにJIS B 0021を改正して、上記の内 容を統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時 に廃止する。	ISO 2692:1988, ISO2692:1988/A MENDMENT 1:1992 Technical drawings — Geometrical tolerancing — Maximum material principle Amendment 1: Least material requirement	IDT	一般財団法人日本 規格協会のWG	2026年 10月

産業標準案作成対象テーマ一覧(廃止)

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	01 基本	廃止	B0029	製図－姿勢及び位置の 公差表示方式－突出公差 域	Technical drawings －Tolerancing of orientation and location－ Projected tolerance zone	この規格は、突出公差域の定義及びその表示方式について規定した規格である。現行規格(2000年)の対応国際規格はISO 10578:1992であるが、その後改訂されることもなく現在に至っている。今後も改訂の計画はないことから、基本的に現行規格の全ての内容を活かし、この図示規定の一貫性・互換性を維持しておく必要がある。なお、幾何公差表示方式については、規格利用者の利便性を高めるためにも、JIS B 0021を改正して、上記の必要性からこの規格の内容をJIS B 0021に統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO10578:1992 Technical drawings － Tolerancing of orientation and location － Projected tolerance zone	IDT	一般財団法人日本 規格協会のWG	2026年 10月
JSA	01 基本	廃止	B0621	幾何偏差の定義及び表示	Definitions and Designations of Geometrical Deviations	この規格は、対象物の形状偏差、姿勢偏差、位置偏差及び振れの定義及び表示について規定した規格である。この規格に対応する国際規格はないが、この規格の制定と同時期に日本で初めて導入された幾何公差表示方式の規格であるJIS B 0021及びJIS B 0022の規定内容を、規格使用者が適切に理解されることを意図して制定された規格となっている。なお、幾何公差表示方式の関連規格については、規格利用者の利便性を高めるためにも、JIS B 0021を改正して、一つの規格にこれらを統合することとし、JIS B 0621:1984の基本的な内容及び考えも全て組み込み、日本における幾何公差表示方式の根本的な一貫性を図る必要がある。これに伴い、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO1101:1983 Technical drawings － Geometrical tolerancing － Tolerancing of form, orientation, location and run- out － Generalities, definitions, symbols, indications on drawings	MOD	一般財団法人日本 規格協会のWG	2026年 10月